

平成 15 年 11 月 25 日

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

会社名 株式会社テイン

登録銘柄

コード番号 7 2 1 7

本社所在都道府県

(URL <http://www.tein.co.jp/>)

神奈川県

代表者名 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 市 野 諒

問合せ先 責任者役職名 管理課部門長

氏 名 佐々木 洋人

T E L (045)810 - 5515

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,141	(7.5)	383	(7.8)	359	(8.7)
14 年 9 月中間期	1,991	(-)	356	(-)	330	(-)
15 年 3 月期	3,695		578		639	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	200	(7.1)	30.18	-
14 年 9 月中間期	187	(-)	56.88	-
15 年 3 月期	303		91.62	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 6,650,250 株 14 年 9 月中間期 3,295,734 株 15 年 3 月期 3,310,557 株
 平成 15 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に分割しておりますが、平成 15 年 9 月中間期の期中平均株式数及び 1 株当たり中間(当期)
 純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

なお、平成 15 年 3 月期が連結初年度であるため前中間連結会計年度の増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	3,138	2,190	69.8	329.43
14 年 9 月中間期	2,882	1,954	67.8	587.64
15 年 3 月期	3,013	2,069	68.7	622.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 6,652,250 株 14 年 9 月中間期 3,326,125 株 15 年 3 月期 3,326,125 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	406	102	82	1,203
14 年 9 月中間期	384	26	53	1,131
15 年 3 月期	285	31	42	1,033

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,022	533	290

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 43 円 63 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益は分割後の発行済株式総数をもとに算出しております。

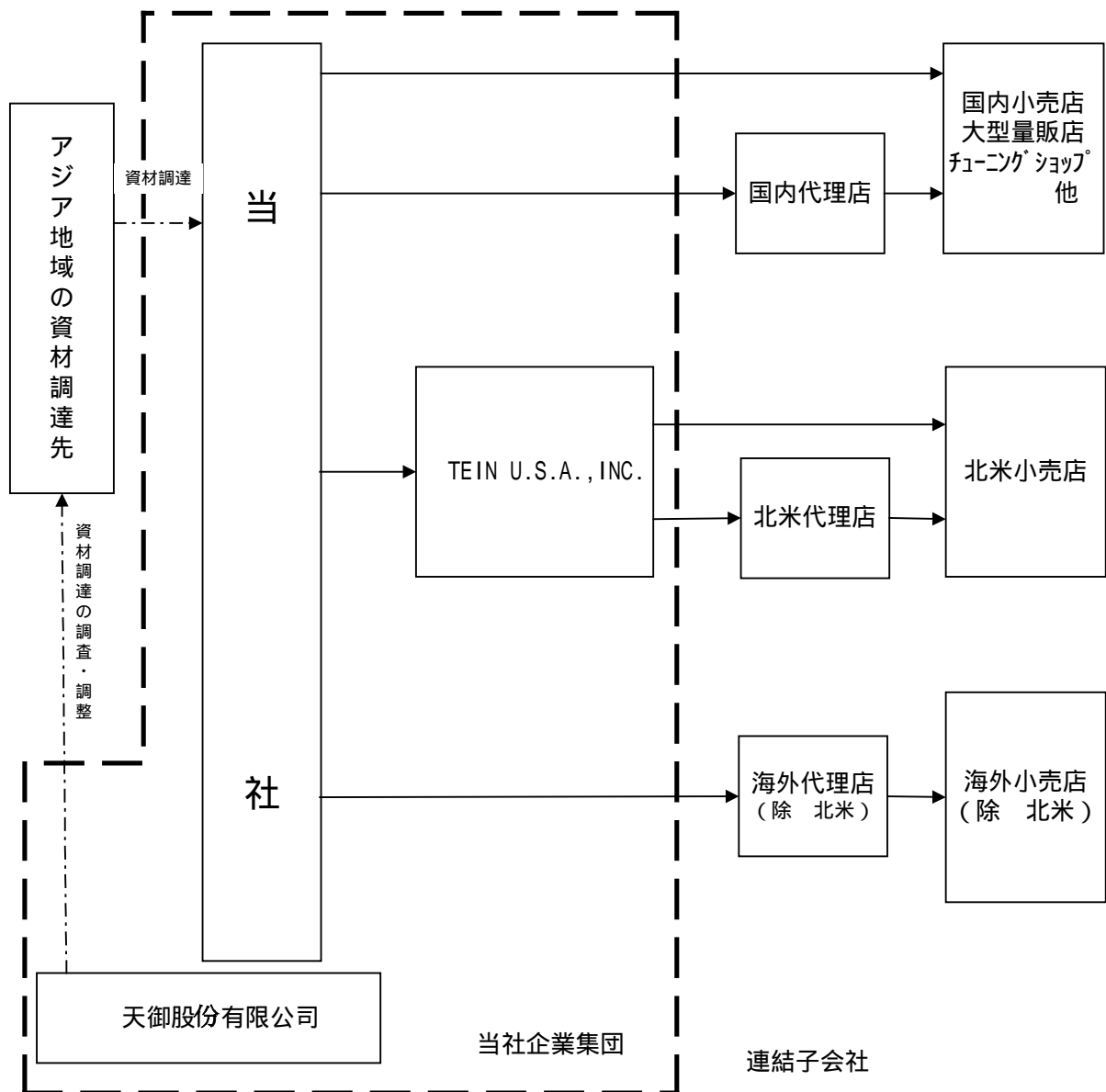
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造して、国内および海外（北米地域を除く）に販売するほか、北米地域はTEIN U.S.A., INC.が販売しております。なお、平成15年12月にTEIN UK LIMITEDへ出資し、平成16年1月からTEIN UK LIMITEDが英国および欧州地域での販売活動を開始する予定であります。

当社製品用資材調達のアジア地域における調査・調整を、天御股份有限公司がおこなっております。なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

長期経営ビジョン

当社グループは、カーアフターマーケット向け自動車用サスペンションの専門メーカーとして、他社に先駆けた新製品の開発、国際的な価格競争力および海外マーケットの拡大でサスペンション事業の売上高 100 億円を目指すことを、長期経営ビジョンとして掲げております。

基本経営方針（行動指針）

上記の長期経営ビジョンを実現するため、次の基本経営方針を掲げ行動しております。

1. ROA重視の経営
2. 「セーフティー、ハイクオリティー、リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
4. 客観的データに基づいて判断する

この基本経営方針に基づく行動により、長期経営ビジョンを実現させることが、お客様の満足度向上と株主の皆様のご期待に沿えるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向の基準を 25%と定め、これを年 1 回期末に配分することを今後も継続してまいります。収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、中長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 15 年 5 月 20 日付をもって、1 株につき 2 株の割合で分割いたしました。投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であるものと理解しております。今後も投資単位の引下げにつきましては、検討してまいりる所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいりる所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用サスペンション事業に経営資源を集中的に投入してまいります。また、グローバルな競争に打ち勝つための企業体質への転換を推進してまいります。

この基本方針に基づく中長期的な会社の経営戦略は次のとおりです。

販売力

日々の営業活動から得られる情報を活用し、攻めの営業を追求することで、国内外ともに販売シェアを拡大してまいります。

技術開発力

カーアフターマーケットでのトップ企業に相応しい研究開発スピードを有し、高品質で

リーズナブルな製品を市場に提供してまいります。

コスト削減力

グローバルな部材調達の展開と、高効率生産体制を構築してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。中長期的な会社の経営戦略に基づき、次の3つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発

電子制御製品「EDFC」(車内よりリモートコントロールでダンパーの減衰力調整をする機構)をより多くの車種へ対応

油圧制御機構(車内よりリモートコントロールで車高を調整する機構)の製品化
既存の電子制御製品に更なる高度な制御機構を追加

戦略2 海外市場の拡大

北米市場の更なる拡大

英国販売拠点の設置を足掛かりに欧州市場を拡大

戦略3 コスト削減の推進

資材等の最適調達による購買原価の低減

海外生産工場を視野に入れた製造原価の低減

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの重要性については十分に認識しており、意思決定の透明性、公正性および迅速性を推進するべく諸施策に取り組んでおります。

当社の取締役会は、取締役4名(うち、社外取締役1名)で構成され、毎月1回の定例または適宜に臨時の取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。

当社の監査役会は、監査役2名(2名とも、社外監査役)で構成され、取締役会のほか、毎月1回業務遂行上の重要事項を起案、報告および審議する場としての重要会議体である経営企画会議にも参加し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなっております。

また、社外からの監査機能を充実させるため、新日本監査法人による厳格かつ適正な監査を受けております。

今後の情報開示につきましては、四半期毎の決算や倫理観、遵法意識に裏付けられた経営政策の適時開示のほか、経営の透明性と公正性をより一層強化し、株主重視の方針を貫いていく所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ等による厳しい雇用情勢から個人消費は低迷したものの、株式相場の上昇等もあり景気はわずかながら回復傾向を示しました。

カーアフターマーケットにおきましては、予断を許さない国内経済情勢を背景に個人消費の改善が進まず、市場競争は厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは販売力、技術力、コスト削減力の更なる強化や業界に先駆けた製品保証制度の充実などにより高収益体質およびブランド力を堅持すべく、年初に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 2,141 百万円(前年同期比 149 百万円、7.5%増)、営業利益 383 百万円(前年同期比 27 百万円、7.8%増)、経常利益 359 百万円(前年同期比 28 百万円、8.7%増)、中間純利益 200 百万円(前年同期比 13 百万円、7.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

様々な車種向けに製品ラインナップを増やしてまいりました。当社の基幹製品の状況は、次のとおりであります。

ファッション性と快適な乗り心地を両立させたワゴン、ミニバン用ダンパーキット「タイプWAGONダンパー」に、減衰力調整機能と「EDFC」の装着を可能とした「スーパーWAGONダンパー」は、これまでの「タイプWAGONダンパー」の機能では満足し得ないユーザー層にも受け入れられ、順調に推移いたしました。

スポーツ走行性と快適な乗り心地を両立させたスポーツタイプ車用ダンパーキット「タイプFLEXダンパー」ならびに「EDFC」の対応車種を増やしてきたことにより、順調に推移いたしました。

この結果、所在地別の売上高は、2,120 百万円(前年同期比 10.6%増)、営業利益 390 百万円(前年同期比 3.7%増)はとなりました。

北米地域

日本車の人気上昇に伴い、日本車向けの製品ラインナップを増やしてまいりました。

日本よりも道路事情や使用環境が厳しいといわれている北米市場の専用製品として、機能とリーズナブルな価格を両立させたダンパーキット「タイプBASICダンパー」、同じくスプリング「S.TECH USA」が好評となり、売上は順調に推移いたしました。

この結果、所在地別の売上高は、401 百万円(前年同期比 113.1%増)、営業利益は 37 百万円(前年同期比 112.0%増)となりました。

その他

所在地別の売上高は、11 百万円、営業利益は 2 百万円となりました。

「EDFC」の装着については、一部対応していない車種もございます。

研究開発活動

海外販売戦略の強化に伴い、製品の基本性能の向上と環境保全に注力した研究開発をおこないました。

自動車の性能評価に厳しいEUへの進出を視野にいれた研究開発として、従来の固定観念から離れ、静粛性および操縦安定性を向上させるための新しい構造を持つ内部バルブの開発に成功いたしました。今後の製品に導入してまいる所存であります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を362百万円計上し、売上債権の減少に伴う収入などがあったことにより、前中間連結会計期間末に比べ71百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,203百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益の計上362百万円および売上債権の減少に伴う収入143百万円により、406百万円増加し、前中間連結会計期間に比べ22百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出61百万円により、102百万円減少し、前連結中間会計期間に比べ75百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払による支出80百万円により、82百万円減少し、前中間連結会計期間に比べ135百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フロー指標群のトレンド)

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	67.8	69.8	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	54.4	91.1	79.4
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,659.8	6,676.1	4,864.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

国内は株式相場の上昇等や企業業績の改善など景気の底打ち感が出始めておりますが、カーアフターマーケットにおきましては、販売競争の熾烈な戦いは引き続きものと思われま

す。北米市場につきましては、日本車ブームにより、引き続き伸長が見込めるものと思われま

す。また、平成16年1月のTEIN UK LIMITEDの営業開始により、英国での伸長も見込んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、引続き国内外における販売体制の拡充、生産体制の効率化、技術開発体制の強化、全社的なコストダウン、また品質の向上などを推進してまいり所存であります。

なお、通期の業績見通しといたしましては、売上高40億22百万円、経常利益5億33百万円、当期純利益2億90百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			平成 14 年 9 月 30 日		平成 15 年 9 月 30 日		平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1,131,708		1,203,624		1,033,196			
2. 売掛金	263,495		263,636		401,076			
3. たな卸資産	664,608		768,803		749,351			
4. その他	108,811		147,875		142,676			
5. 貸倒引当金	6,098		6,113		10,684			
流動資産合計	2,162,525	75.0	2,377,826	75.8	2,315,615	76.8		
固定資産								
1. 有形固定資産		1						
(1) 機械装置及び運搬具	308,084		320,674		335,981			
(2) その他	73,708		134,130		113,510			
有形固定資産合計	381,793		454,804		449,492			
2. 無形固定資産	27,723		17,528		23,461			
3. 投資その他の資産								
(1) 保険積立金	195,047		-		-			
(2) その他	115,816		289,333		224,775			
(3) 貸倒引当金	4		1,346		1			
投資その他の資産合計	310,859		287,987		224,774			
固定資産合計	720,377	25.0	760,319	24.2	697,727	23.2		
資産合計	2,882,902	100.0	3,138,145	100.0	3,013,343	100.0		

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 14 年 9 月 30 日		平成 15 年 9 月 30 日		平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	251,356		245,942		292,735	
2. 未払費用	151,148		169,795		153,035	
3. 未払法人税等	170,170		180,729		147,812	
4. その他	145,438		122,097		129,957	
流動負債合計	718,113	24.9	718,565	22.9	723,540	24.0
固定負債						
1. 退職給付引当金	46,873		59,214		52,784	
2. 役員退職慰労引当金	74,637		84,237		79,437	
3. その他	89,000		85,300		88,407	
固定負債合計	210,510	7.3	228,751	7.3	220,628	7.3
負債合計	928,623	32.2	947,316	30.2	944,168	31.3
(資本の部)						
資本金	217,556	7.5	217,556	6.9	217,556	7.2
資本剰余金	215,746	7.5	215,746	6.9	215,746	7.1
利益剰余金	1,522,038	52.8	1,765,210	56.2	1,637,877	54.4
為替換算調整勘定	767	0.0	7,136	0.2	1,459	0.0
自己株式	294	0.0	546	0.0	546	0.0
資本合計	1,954,278	67.8	2,190,829	69.8	2,069,174	68.7
負債・資本合計	2,882,902	100.0	3,138,145	100.0	3,013,343	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		1,991,465	100.0	2,141,366	100.0	3,695,100	100.0
売上原価		1,021,989	51.3	1,084,712	50.7	1,853,930	50.2
売上総利益		969,476	48.7	1,056,653	49.3	1,841,169	49.8
販売費及び一般管理費	1	613,155	30.8	672,655	31.4	1,262,483	34.2
営業利益		356,320	17.9	383,998	17.9	578,686	15.6
営業外収益		7,415	0.4	7,205	0.3	101,810	2.8
1. 受取手数料		1,595		1,425		-	
2. 損害賠償収入		3,083		-		-	
3. 保険積立金返戻益		-		-		91,274	
4. 共済掛金返戻益		-		3,200		-	
5. その他		2,736		2,579		10,536	
営業外費用		33,202	1.7	31,780	1.4	40,601	1.1
1. 為替差損		20,703		30,515		25,239	
2. 上場関連費用		8,287		-		8,287	
3. その他		4,211		1,264		7,074	
経常利益		330,533	16.6	359,424	16.8	639,895	17.3
特別利益		7,695	0.4	4,222	0.2	5,073	0.1
1. 投資有価証券売却益		1,060		-		1,060	
2. 貸倒引当金戻入益		6,258		3,225		1,676	
3. 固定資産売却益	2	-		997		2,336	
4. その他		376		-		-	
特別損失		36	0.0	1,643	0.1	97,972	2.6
1. 固定資産除却損	3	36		1,596		52,843	
2. 本社及び工場移転費用		-		-		43,788	
3. その他		-		47		1,339	
税金等調整前中間(当期)純利益		338,193	17.0	362,002	16.9	546,996	14.8
法人税、住民税及び事業税		170,085	8.5	193,780	9.0	273,479	7.4
法人税等調整額		19,379	0.9	32,524	1.5	29,810	0.8
中間(当期)純利益		187,487	9.4	200,745	9.4	303,326	8.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		114,996	215,746	114,996
資本準備金期首残高		114,996	-	114,996
資本剰余金増加高		100,750	-	100,750
1.増資による新株の発行		100,750	-	100,750
資本剰余金中間期末(期末)残高		215,746	215,746	215,746
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,414,058	1,637,877	1,414,058
連結剰余金期首残高		1,414,058	-	1,414,058
利益剰余金増加高		187,487	207,933	303,326
1.中間(当期)純利益		187,487	200,745	303,326
2.連結子会社の決算期変更による剰余金増加高		-	7,187	-
利益剰余金減少高		79,507	80,601	79,507
1.配当金		73,057	80,601	73,057
2.役員賞与		6,450	-	6,450
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,522,038	1,765,210	1,637,877

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	連結キャッシュ・フロー計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		338,193	362,002	546,996
減価償却費		53,320	56,863	109,190
貸倒引当金の増減額(減少：)		6,258	-	-
退職給付引当金の増減額(減少：)		6,434	-	-
受取利息及び受取配当金		606	-	-
支払利息		305	-	-
為替差損益(差益：)		9,915	-	-
売上債権の増減額(増加：)		205,274	143,585	67,830
たな卸資産の増減額(増加：)		138,709	14,060	222,242
仕入債務の増減額(減少：)		8,732	7,720	54,577
役員賞与の支払額		6,450	-	-
未払費用の増減額(減少：)		-	16,966	4,180
預り金の増減額(減少：)		6,292	-	-
未払金の増減額(減少：)		65,327	-	-
その他		7,580	10,088	11,793
小計		521,606	567,724	548,739
利息及び配当金の受取額		606	-	-
利息の支払額		231	-	-
法人税等の支払額		137,547	160,862	263,299
その他		-	58	259
営業活動によるキャッシュ・フロー		384,435	406,920	285,699
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		15,138	61,405	191,014
投資有価証券の取得による支出		-	50,000	-
保険積立金の積立による支出		6,967	-	21,918
敷金保証金の差入による支出		8,120	-	28,020
敷金保証金の返戻による収入		-	18,709	-
その他		4,027	9,343	209,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,198	102,039	31,496
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		37,271	1,797	48,024
増資による収入		164,500	-	164,500
配当金の支払額		73,057	80,208	73,057
その他		348	12	601
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,821	82,017	42,815
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,736	2,303	11,790
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		407,321	220,559	308,809
現金及び現金同等物の期首残高		724,386	1,033,196	724,386
連結子会社の決算期変更による期首残高増減額		-	50,131	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,131,708	1,203,624	1,033,196

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
該当事項はありません。		同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A.,INC. 天御股份有限公司	同 左	同 左
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	当連結会計年度から決算日を 3 月 31 日に変更しております（中間連結決算日 9 月 30 日）。なお、決算期変更に伴う損益は中間連結剰余金計算書において必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） たな卸資産 主として月次総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 _____</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末 146,680 千円)は、資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(376 千円)は特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(2,216 千円)は重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間 3,171 千円)「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間 6,429 千円)「受取利息及び受取配当金」(当中間連結会計期間 155 千円)「支払利息」(当中間連結会計期間 12 千円)「為替差損益」(当中間連結会計期間 1,905 千円)「預り金の増減額」(当中間連結会計期間 6,280 千円)「未払金の増減額」(当中間連結会計期間 4,837 千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「利息及び配当金の受取額」(当中間連結会計期間 66 千円)「利息の支払額」(当中間連結会計期間 8 千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」小計区分後の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」(当中間連結会計期間 6,735 千円)「敷金保証金の差入による支出」(当中間連結会計期間 2,933 千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
1 有形固定資産の減価償却累計額 657,937 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 640,744 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 599,929 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給与手当 155,202 千円	給与手当 135,512 千円	給与手当 248,139 千円
退職給付費用 3,040 千円	退職給付費用 3,579 千円	退職給付費用 6,233 千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,637 千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,800 千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,437 千円
研究開発費 133,971 千円	広告宣伝費 67,963 千円	広告宣伝費 128,278 千円
	研究開発費 139,728 千円	研究開発費 270,504 千円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 997 千円	機械装置及び運搬具 2,336 千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
有形固定資産「その他」 36 千円	機械装置及び運搬具 217 千円	機械装置及び運搬具 18,906 千円
	有形固定資産「その他」 1,378 千円	有形固定資産「その他」 33,937 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 14 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 15 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,131,708 千円	現金及び預金勘定 1,203,624 千円	現金及び預金勘定 1,033,196 千円
現金及び現金同等物 1,131,708 千円	現金及び現金同等物 1,203,624 千円	現金及び現金同等物 1,033,196 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">千円 22,856</td> <td style="text-align: center;">千円 21,714</td> <td style="text-align: center;">千円 1,142</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">22,856</td> <td style="text-align: center;">21,714</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,142 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,142 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,285 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,285 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期 末 残高相当額	有形固定 資産 「その他」	千円 22,856	千円 21,714	千円 1,142	合 計	22,856	21,714	1,142	1 年内	1,142 千円	1 年超	- 千円	計	1,142 千円	支払リース料	2,285 千円	減価償却費相当額	2,285 千円	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,428 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,428 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	3,428 千円	減価償却費相当額	3,428 千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期 末 残高相当額																									
有形固定 資産 「その他」	千円 22,856	千円 21,714	千円 1,142																									
合 計	22,856	21,714	1,142																									
1 年内	1,142 千円																											
1 年超	- 千円																											
計	1,142 千円																											
支払リース料	2,285 千円																											
減価償却費相当額	2,285 千円																											
支払リース料	3,428 千円																											
減価償却費相当額	3,428 千円																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,000
計	50,000

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) および前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) および前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,739,889	401,201	275	2,141,366	-	2,141,366
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	380,222	-	10,916	391,138	391,138	-
計	2,120,112	401,201	11,191	2,532,505	391,138	2,141,366
営業費用	1,729,580	363,694	8,704	2,101,978	344,611	1,757,367
営業利益	390,531	37,507	2,487	430,526	46,527	383,998

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ
その他 : 台湾

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

	北 米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	188,271	93,340	29,145	310,756
連結売上高(千円)				1,991,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	4.7	1.5	15.6

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	北 米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	401,201	101,625	10,330	513,157
連結売上高(千円)				2,141,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	4.7	0.5	24.0

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	北 米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	375,859	196,497	32,304	604,661
連結売上高(千円)				3,695,100
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	5.3	0.9	16.4

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ、カナダ
アジア : 台湾、香港
その他 : オーストラリア、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日						
<p>1株当たり純資産額 587.64円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 56.88円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、従来と同様の方法によった場合の「1株当たり情報」については記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 329.43円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 30.18円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 734 986 1079"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 293.82円</td> <td>1株当たり 純資産額 311.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 28.44円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 45.81円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 293.82円	1株当たり 純資産額 311.14円	1株当たり 中間純利益金額 28.44円	1株当たり 当期純利益金額 45.81円	<p>1株当たり純資産額 622.28円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 91.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 622.28円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 91.62円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度							
1株当たり 純資産額 293.82円	1株当たり 純資産額 311.14円							
1株当たり 中間純利益金額 28.44円	1株当たり 当期純利益金額 45.81円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益(千円)	187,487	200,745	303,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	187,487	200,745	303,326
普通株式の期中平均株式数(株)	3,295,734	6,650,250	3,310,557

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は平成 15 年 1 月 30 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">平成 15 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,326,125 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 15 年 3 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割</p> <p>(3) 配当起算日 平成 15 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">1 株当たり純資産額 311.14 円</p> <p style="padding-left: 2em;">1 株当たり当期純利益金額 45.81 円</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品 目	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
サスペンション製品	1,595,281	2.1
合 計	1,595,281	2.1

- (注) 1.金額は販売価格の平均によって表示しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

品 目	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ヘルメット・シートベルト等	25,903	80.8
そ の 他	4,520	60.5
合 計	30,424	18.1

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

品 目	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
サスペンション製品	2,104,772	7.4
商 品	36,594	13.5
合 計	2,141,366	7.5

- (注) 1.当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ブリヂストンFVS(株)	239,287	12.0	242,351	11.3
(株)オートバックスセブン	219,400	11.0	213,949	10.0

- 2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。